

豊橋市長 浅井 由崇 様

豊橋市農業委員会  
会長 近藤 好幸

豊橋市農業委員会は令和 2 年 7 月に改選され、新たな体制となり、改正農業委員会法の下で 2 期目に入りました。令和 3 年 2 月には「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」を見直し、「遊休農地の発生防止・解消」、「担い手への農地利用の集積・集約化」、「新規参入の促進」について新たな目標を掲げ、その目標の達成に向けて取り組んでいるところです。

目標の一つである「担い手への農地利用の集積・集約化」は、経営規模の拡大につながり、担い手の経営環境の改善に寄与するものです。しかしながら、国内の農産物価格は依然低く抑えられ、担い手であっても収益環境の良い農家は数多くはありません。このことは、親元就農が進んでいないことから明らかです。

「後継者不足」、「高齢化」、「TPP」、「気候変動」、「新型コロナウイルス」など、農業を持続可能なものとするうえで障害となるキーワードですが、特に「気候変動」による地球温暖化がこのまま進めば、地球規模で多くの農地を失う可能性があると言われていています。

私たちは「今使われている農地を、使えるうちに使える人へ、つないでいく。」こうした取組みを着実に実施するとともに、豊橋の『農業への誇り』と『こだわり』を次世代に責任を持ってつなげていきたいと考えています。

つきましては、農地等の利用の最適化の推進に関する業務を効率的かつ効果的に実施するため、令和 4 年度の施策の展開に向けて予算措置及び農業者支援の更なる充実にご配慮いただきますよう、農業委員会等に関する法律第 38 条第 1 項の規定により、意見書を提出いたします。

## 記

### ◆遊休農地の解消について

遊休農地を解消するため、毎年、夏に農地パトロールを実施し、1 年以上耕作されていない土地所有者へ耕作するよう通知をすることなどで、一定程度の遊休農地が解消されている。

しかしながら、解消された遊休農地のなかには保全管理されるだけで、担い手などに受渡がされず、耕作地として利用されるケースは多くありません。

遊休農地を有効かつ効果的に解消するため、現在、運用されている補助制度を拡充し、より多くの農業者が活用できるようにされたい。また、優良農地が広がる区域内的の遊休農地を重点的に解消できるよう、解消のあり方についても併せて検討されたい。

◆遊休農地の発生防止について

◆農地の集積等について

ここ数年、遊休農地の解消に努めているものの、その一方で農業者の高齢化や後継者不足は深刻で、今後、経営規模の縮小や離農する農家が増え、使わなくなる農地が大幅に増えることが懸念される。

こうしたことから、今後、使わなくなる農地を的確に把握し、遊休農地になる前に地域の担い手などに引き継ぐ仕組みを市はJA 豊橋など関係機関と協力し、構築されたい。

◆農地の集約化について

担い手は経営規模拡大のため、これまで農地の集積を積極的に行ってきたが、その多くは経営農地が分散しており、作業効率は決してよくない。

こうしたことを解消していくために、地域の担い手が一堂に集まって、農地を集約するための話し合いを進める必要がある。

そこで、集落ごと耕作者や所有者情報が確認できる地図を作成するなど、農地の集約のための支援に取り組まされたい。

◆新規就農者の確保について

本市における新規就農者は毎年、数十名程度を確保できている。しかし、昨今、後継者不足が深刻化しているなかで、担い手の確保は喫緊の課題である。

農業に関心を持った若者が、農業に積極的にチャレンジできるよう支援されたい。例えば、就農を検討する者が気軽に相談できるような機会を確保するほか、就農にあたっては希望する地域において耕作できる農地を紹介するなど、既存の相談体制をさらに充実されたい。

◆新規就農者への支援について

新規就農者を途中でリタイヤさせることなく、できるだけ早く、地域の担い手として自立させることが望まれる。特に地縁のない就農者は、その地域にネットワークがなく、作目をつくるうえでの専門的なアドバイスや販路など気軽に相談ができる状態にはない。

こうした就農者に対し、地域との関わりを持たせるため、日常における声かけや見守りはもちろんのこと、地域の寄り合いにその就農者を迎え入れることができるよう積極的な働きかけをお願いしたい。

◆親元就農者への支援について

本市においては、新規就農者の多くが親元就農者である。新規就農者に対しては国の補助制度があるものの、親元就農者の場合、親と違う作目をつくるなど制約があり、新たな技術の取得や設備投資をしなくてはならない。

そこで、親からの技術や知識、営農方法を継承しながら、スマート農業など先進的な取り組みをする意欲ある担い手を掘り起こすため、今年度、国が創設した親元就農者に対する補助制度などを積極的に活用できるよう周知されたい。